

9 国会関係日誌 (6.12.10~7. 6.18)

【第131回国会（臨時会）閉会后】

平成6年

- 12.10(土) ○新進党、結党大会（参議院議員36人、衆議院議員178人で発足）
 - 大江健三郎氏へのノーベル文学賞授賞式
 - 13(火) ○参文教委（いじめ問題等に関する件）
 - 14(水) ○参内閣委（U X機種選定に関する件等）
 - 15(木) ○衆・院内団体「改革」の解散及び「新進党」（所属議員178人）の結成
 - 「平成7年度税制改正大綱」を閣議決定
 - 16(金) ○松下康夫氏の日銀総裁就任を閣議決定
 - 19(月) ○「行政改革委員会」発足（委員長に飯田庸太郎元経団連副会長）
 - 21(水) ○院内会派「公明党・国民会議」の解散及び「新進党」（所属議員35人）、「公明」（所属議員12人）の結成
 - 25(日) ○「平成7年度予算案」「財政投融资計画」及び「地方分権大綱」を閣議決定
 - 衆院へ小選挙区比例代表並立制を導入する改正公職選挙法、施行
 - 28(水) ○「三陸はるか沖地震」発生
-

平成7年

- 1. 1(日) ○政党助成法、政党法人格付与法、改正政治資金規正法、施行
- 4(水) ○政党助成交付の届出（～17日 共産党を除く10政党が届出）
- 9(月) ○衆・院内団体「自由連合」結成（柿澤前外相、大内元民社党委員長ら8名）
- 10(火) ○村山総理、日米首脳会談のため、訪米（～13日）
- 17(火) ○「平成7年（1995年）兵庫県南部地震」発生
 - 「兵庫県南部地震非常災害対策本部」の設置を閣議決定
- 18(水) ○堂本暁子、西岡瑠璃子両議員、「日本社会党・護憲民主連合」を退会
- 19(木) ○村山総理、土井衆議院議長、阪神・淡路大震災被災地を視察
 - 「兵庫県南部地震緊急対策本部」を設置
 - 院内会派「新進党」「公明」の解散及び「平成会」の結成
 - 衆・院内団体「自民党」「自由連合」の解散及び「自由民主党・自由連合」への名称変更
 - 河本英典議員、「新緑風会」を退会

【第132回国会（常会）】

1. 20(金) ○ 第132回国会（常会）召集
 - 開会式
 - 参本会議（議席の指定、特別委の設置、政府4演説）
 - 衆本会議（議席の指定、特別委の設置、政府4演説、兵庫県南部地震の報告）
 - 小里北海道・沖縄開発庁長官を兵庫県南部地震対策担当相に任命
 - 衆災害特委（兵庫県南部地震・三陸はるか沖地震災害の説明）
 - 23(月) ○ 衆本会議（政府4演説に対する代表質問 ～24日）
 - 24(火) ○ 参本会議（平成7年兵庫県南部地震災害に関する報告の後、政府4演説及び報告に対する質疑 ～25日）
 - 25(水) ○ 衆参予算委（平成7年度予算及び平成6年度第1次補正予算の趣旨説明）
 - 26(木) ○ 野末陳平、山田勇両議員、「新緑風会」を退会し、「平成会」に入会
 - 衆予算委（集中審議 平成7年兵庫県南部地震災害対策）
 - 衆参災害特委（委員派遣 ～27日 神戸市・淡路島等）
 - 27(金) ○ 中尾則幸議員、「日本社会党・護憲民主連合」を退会
 - 衆予算委（総括質疑 ～2月3日）
 - 30(月) ○ 平井卓志議員、「自由民主党」を退会、無所属
 - 中尾則幸議員、「新党・護憲リベラル」に入会
 - 「新党・護憲リベラル」、「新党・護憲リベラル・市民連合」へ会派名変更
 - 31(火) ○ 天皇、皇后両陛下、阪神・淡路大震災被災地を御訪問
-
2. 1(水) ○ 衆災害特委（兵庫県南部地震の緊急災害対策に関する決議）
 - 2(木) ○ 参災害特委（兵庫県南部地震の緊急災害対策に関する決議）
 - 7(火) ○ 衆予算委（平成6年度第1次補正予算を可決）
 - 衆本会議（平成6年度第1次補正予算を可決、「兵庫県南部地震の災害対策に関する決議案」及び「兵庫県南部地震に関し国際的支援に対する感謝決議案」を可決）
 - 8(水) ○ 参予算委（集中審議 平成7年兵庫県南部地震災害対策）
 - 参改協小委員会、「参議院本会議議事速報」及び「参議院予算委員会総括質疑速報」発行についての報告書を提出
 - 衆予算委（中央公聴会 ～9日）
 - 9(木) ○ 参予算委（平成6年度第1次補正予算を可決）

- 9(木) ○ **参本会議** (「兵庫県南部地震災害対策に関する決議案」及び「兵庫県南部地震災害に対する国際的支援等に感謝する決議案」、平成6年度第1次補正予算を可決、平成5年度決算の概要報告)
- 10(金) ○ 衆予算委 (一般質疑 ~16日)
 - 「阪神・淡路復興委員会」設置を閣議決定
- 14(火) ○ 「兵庫県南部地震災害」の呼称を「阪神・淡路大震災」に統一
 - 政府、特殊法人の整理・合理化案を閣議に報告
- 15(水) ○ 平井卓志議員、「平成会」に入会
- 16(木) ○ 「阪神・淡路復興委員会」初会合 (委員長に下河辺淳氏)
 - 衆議運理事会 (本会議・予算委総括質疑の議事録速報版の翌日配付の4月1日実施を了承)
- 17(金) ○ **衆参本会議** (阪神・淡路復興委特別顧問への後藤田正晴代議士就任に関し、国会法第39条ただし書の規定により議決)
- 20(月) ○ 衆予算委 (分科会 ~21日)
- 22(水) ○ 衆予算委 (集中審議 行政改革・東京共同銀行問題等 ~23日)
 - ロッキード事件丸紅ルート上告審の最高裁大法廷判決
 - **参本会議** (阪神・淡路大震災復興基本方針・組織法案を可決)
- 23(木) ○ 衆予算委 (締めくくり総括質疑 ~24日)
 - 行政改革委員会、当面の活動方針「国民のための行政改革を推進するために」を首相に提出
- 24(金) ○ 規制緩和検討委員会、意見報告を行政改革推進本部へ提出
 - **衆参本会議** (財政演説)
 - 衆予算委 (平成6年度第2次補正予算の趣旨説明)
 - 石原官房副長官退任、後任は古川貞二郎前厚生事務次官
 - 特殊法人14を7法人に統合する特殊法人改革案を閣議決定
- 25(土) ○ 衆予算委 (平成7年度予算、平成6年度第2次補正予算を可決)
- 26(日) ○ 皇太子御夫妻、阪神・淡路大震災被災地を御訪問
- 27(月) ○ 衆本会議 (平成7年度予算、平成6年度第2次補正予算を可決)
- 28(火) ○ 参予算委 (平成6年度第2次補正予算の趣旨説明、可決)
 - **参本会議** (平成6年度第2次補正予算、旅券改正法案、祝日法改正法案を可決)

-
- 3. 1(水) ○ 参予算委 (総括質疑 ~9日)
 - 「阪神・淡路復興委員会」、緊急提言を村山総理に報告
 - 2(木) ○ 山田勇議員、「平成会」を退会

- 5(日) ○ 神戸、宝塚、尼崎 3 市で阪神・淡路大震災の合同慰霊祭（皇太子御夫妻、村山総理、両院議長らが出席）
- 6(月) ○ 三石久江議員、「新党・護憲リベラル・市民連合」を退会
- 7(火) ○ 円相場で 1 ドル=90円を突破（ニューヨーク外国為替市場）、8 日、東京市場で一時 1 ドル=88円75銭を記録
- 9(木) ○ 衆予算委（証人喚問 東京共同銀行問題 高橋治則・前東京協和信組理事長、鈴木紳介・前安全信組理事長）
- 10(金) ○ 参予算委（中央公聴会）
 - 村山総理、国連社会開発サミット(コソハーグ)へ出発（～12日）
 - 衆本会議（地方分権推進法案と対案の趣旨説明）
- 13(月) ○ 参予算委（一般質疑 ～20日）
 - 文部省の「いじめ対策緊急会議」、最終報告書提出
- 14(火) ○ 参予算委（集中審議 金融、震災対策及び行政改革等 ～15日）
 - 政府・与党、日本輸出入銀行と海外経済協力基金の統合を決定
- 15(水) ○ 参本会議（平成7年度地方財政計画についての報告）
- 16(木) ○ 参予算委（参考人招致 東京共同銀行問題 堀江鐵彌・日本長期信用銀行頭取、三重野康・前日本銀行総裁）
 - 山本富雄議員逝去（自民党、群馬県選出）
 - 参改協小委員会、秘密会会議録公開の問題についての報告書を座長に提出
 - 大蔵省、東京都、大口預金者と融資先の実名リストを衆議院議長に提出
 - 衆予算委（秘密会 東京共同銀行問題 実名リスト閲覧）
- 17(金) ○ 参予算委（委嘱審査 常任委員会）
 - 参本会議（地方税法改正案、地方交付税法等改正案、租税特別措置法改正案を可決）
 - 衆本会議（国民健康保険法等改正案を可決）
- 20(月) ○ 参予算委（委嘱審査 特別委員会）
 - （秘密会 東京共同銀行問題 実名リスト閲覧）
 - 地下鉄駅構内毒物使用多数殺人事件（地下鉄サリン事件）発生
- 22(水) ○ 参予算委（締めくくり総括質疑、平成7年度予算を可決）
 - 参本会議（平成7年度予算を可決）
- 23(木) ○ 青島幸男、山田勇両議員、公選法第90条の規定により退職
- 24(金) ○ 参本会議（国民健康保険法等改正案の趣旨説明）
 - 衆本会議（育児休業法改正案、介護休業等改正案の趣旨説明）
- 27(月) ○ 第93回 I P U 国際会議（～4月1日 マドリド）

- 28(火) ○ 連立与党代表団、北朝鮮訪問（～30日）
- 29(水) ○ 参予算委（証人喚問 東京共同銀行問題 高橋治則・前東京協和信組理事長、堀江鐵彌・日本長期信用銀行頭取）
- 参本会議（国民健康保険法等改正案、化学兵器禁止法案を可決、NHK予算を承認）
- 30(木) ○ 衆予算委（証人喚問 東京共同銀行問題 三重野康・前日本銀行総裁、堀江鐵彌・日本長期信用銀行頭取、川内康平・元東京協和信組専務理事）
- 衆本会議（化学兵器禁止法案及び条約を可決、承認）
- 名古屋地裁、近藤豊代議員を所得税法・政治資金規正法違反で実刑判決
- 國松孝次・警察庁長官狙撃事件
- 31(金) ○ 「規制緩和推進5カ年計画」を閣議決定
-

4. 2(日) ○ 連立与党代表団、韓国訪問（～3日）
- 3(月) ○ 参予算委（集中審議 地下鉄構内毒物使用多数殺人事件等）
- 9(日) ○ 第13回統一地方選で、東京都知事に青島幸男・前参議院議員、大阪府知事に山田勇・前参議院議員が当選
- 10(月) ○ 喬石・中国全人代常務委員長、衆参両院議長招待で来日（～17日）
- 中央選挙管理会、青島幸男議員の東京都知事選立候補に伴う二院クラブの名簿順位繰り上げによる山田俊昭氏の当選を正式決定
- 11(火) ○ 衆予算委（証人喚問 東京共同銀行問題 増淵稔・日本銀行信用機構局長、田中重彦・元イ・アイ・イーインターナショナル副社長（元日本長期信用銀行取締役）、小久保久・東京都労働経済局長）
- 山田俊昭議員、「二院クラブ」へ入会
- 衆議院、阪神・淡路大震災による被害状況及び復旧状況等調査議員団を派遣（～12日）
- 12(水) ○ 衆分権特委（地方分権推進法案の地方公聴会 福島市、大津市）
- 13(木) ○ 衆本会議（銃刀法改正案を可決）
- 14(金) ○ 参本会議（食品衛生法及び栄養改善法改正案、化学兵器禁止条約、刑法改正案の趣旨説明）
- 衆本会議（地方分権推進法案を修正議決）
- 「緊急円高・経済対策」を経済対策閣僚会議及び閣議で決定
- 日本銀行、公定歩合を史上最低水準の年1.0%と決定、即日実施
- 18(火) ○ 参議院、阪神・淡路大震災による被害状況及び復旧状況等調査議員

員団を派遣（～19日）

- 19(水) ○東京外国為替市場で一時1ドル=79円75銭
○参本会議（サリン防止法案を可決）
○衆本会議（サリン防止法案を可決、石原慎太郎代議士の辞職許可）
- 20(木) ○衆予算委（集中審議 円高等経済問題及びサリン問題等）
○参予算委（集中審議 円高問題及び景気対策等）
- 24(月) ○参議院比例代表選のための政党名称の届出受付開始（～29日）
○参本会議（地方分権推進法案の趣旨説明）
- 26(水) ○参本会議（食品衛生法及び栄養改善法改正法案を可決）
○名古屋地裁、所得税不正還付事件で大谷忠雄代議士に有罪判決
- 27(木) ○阪神・淡路大震災の救助・生活支援の自衛隊、全面撤収
- 28(金) ○「兵庫県南部地震緊急対策本部」の廃止、業務は「阪神・淡路復興対策本部」への統合を閣議決定
○参本会議（化学兵器禁止条約を承認、刑法改正案、銃刀法改正案、放送法改正案を可決）
○村山総理、「オウム真理教事件」等で緊急記者会見
-

5. 2(火) ○村山総理、中国訪問（～6日）
- 8(月) ○北村哲男議員、社会党を離党
○野末陳平議員、新進党を離党、「平成会」所属
- 9(火) ○参分権特委（地方分権推進法案の地方公聴会 富山市、別府市）
○衆本会議（駐留軍用地返還特別措置法を修正議決）
○衆・院内団体「無所属クラブ」の結成（金田誠一代議士ら3名）
- 10(水) ○東京地検・警視庁、2信組乱脈融資疑惑で強制捜査に着手
○衆労働委（育児休業法等改正案の地方公聴会 名古屋市）
- 11(木) ○NPT再検討・延長会議、NPTの無期限延長を全会一致で採択（日本時間12日）
○衆本会議（中西啓介代議士の辞職許可）
- 15(月) ○衆本会議（平成7年度第1次補正予算の財政演説）
○参本会議（育児休業法等改正案、介護休業等法案の趣旨説明、地方分権推進法案を可決、財政演説）
○太田誠一代議士、院内団体「新進党」を離脱
- 16(火) ○参本会議（財政演説に対する質疑）
○衆本会議（財政演説に対する質疑、保険業法案を可決）
○衆予算委（平成7年度第1次補正予算の趣旨説明）
- 16(火) ○オウム真理教・麻原教祖、逮捕

- 16(火) ○米、日米自動車問題に絡み、対日制裁候補1次リストを発表
- 17(水) ○政府、自動車問題で米国をWTOに提訴
- 18(木) ○衆予算委(平成7年度第1次補正予算を可決)
- 衆本会議(介護休業等改正案を否決、育児休業等改正案を修正議決、食品衛生法及び栄養改善法改正案、平成7年度第1次補正予算を可決)
- 19(金) ○参予算委(平成7年度第1次補正予算の趣旨説明、可決)
- 参本会議(坂野重信予算委員長解任決議案を否決、駐留軍用地返還特別措置法案、平成7年度第1次補正予算、補正予算関連4法案を可決)
- 22(月) ○野坂建設大臣、長良川河口堰の23日からの本格運用を発表
- 23(火) ○衆本会議(野中国務大臣のオウム真理教関連事件の報告)
- 山花貞夫代議士ら5名、院内団体「日本社会党・護憲民主連合」を離脱
- 24(水) ○北村哲男、本岡昭次両議員、「日本社会党・護憲民主連合」を退会
- 参本会議(野中国務大臣のオウム真理教関連事件の報告)
- 25(木) ○最高裁、東京高裁判決を破棄し、山崎順子議員の繰り上げ当選を有効とする逆転判決
- 参改協小委員会、4項目の小委員会報告書を座長へ提出
 - 小林正議員、新進党を離党
- 28(日) ○田英夫議員ら、「新党・護憲リベラル」を解党し、新政党「平和・市民」の結成を発表
- 29(月) ○北村哲男、本岡昭次両議員(代表)、新会派「民主の会」を結成
- 衆・院内団体「民主の会」の結成(後藤茂(代表)、山花貞夫代議士ら5名)
- 31(水) ○参本会議(保険業法案を可決)
- 参労働委(介護休業等改正案の地方公聴会 仙台市)
 - 青島東京都知事、世界都市博覧会の中止を最終決断
-
6. 1(木) ○参改協、小委員会報告書を議長へ提出
6. 2(金) ○参議運委(貴族院秘密会議事速記録の公開を決定)
- 参国民生活調査会(高齢社会対策基本法案を調査会提出法案と決定)
 - 衆本会議(容器包装分別収集・再商品化促進法案、災害対策基本法案を可決)

- 5(月) ○ 参議院、帝国議会貴族院秘密会議事速記録の一般公開開始
 - 参本会議 (育児休業等改正案、高齢社会対策基本法案を可決、容器包装分別収集・再商品化促進法案の趣旨説明)
- 6(火) ○ 衆予算委 (集中審議 旧東京協和・安全両信組問題等 証人喚問採決を求める動議提出で紛糾、午後空転)
 - 衆厚生委 (臓器移植法案の趣旨説明)
 - 齋正敏議員、三石久江議員ら、新政治団体「憲法を活かそう連帯」(連帯)の結成を発表
 - 国会等移転調査会、「首都機能移転の範囲と手順・新首都の都市づくり」(第2次中間報告)を村山総理に提出
- 7(水) ○ 衆参沖北特委 (北方領土問題の解決促進に関する決議)
- 8(木) ○ 「新党・護憲リベラル・市民連合」、「平和・市民」へ会派名変更
 - 衆本会議 («北方領土問題の解決促進に関する決議案」、地震防災対策特別措置法案を可決)
- 9(金) ○ 参本会議 (容器包装分別収集・再商品化促進法案、災害対策基本法改正案を可決、「北方領土問題の解決促進に関する決議案」を可決)
 - 衆本会議 («歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議案」を可決 新進党は欠席)
- 12(月) ○ 衆予算委 (集中審議 旧東京協和・安全両信組問題等)
- 13(火) ○ 衆本会議 (土井衆議院議長・鯨岡副議長不信任決議案、中村議運委員長解任決議案、村山内閣不信任決議案を否決)
 - 第17回参議院議員通常選挙の日程、公示7月6日、投票7月23日の方針を政府・与党首脳連絡会議で報告
- 14(水) ○ 参本会議 (村山総理問責決議案を否決)
 - 衆予算委 (佐藤観樹委員長不信任動議を否決)
 - 村山総理、ハリファクス・サミット出席等のため出発(～20日)
- 15(木) ○ ハリファクス・サミット開幕 (日本時間 ～17日)
- 16(金) ○ 参本会議 (地方分権推進委員会委員7名に同意、調査会報告、請願審査、決算委員長の指名、会期末手続)
 - 衆本会議 (地方分権推進委員会委員7名に同意、会期末手続)
- 17(土) ○ 衆予算委 (証人喚問 旧東京協和・安全両信組問題 山口敏夫代議士及び中西啓介前代議士)
- 18(日) ○ 第132回国会(常会)終了